

第4章 予算の概要 19

1. 2012年度経済産業省予算の概要 19

第4章 予算の概要

1. 2012年度経済産業省予算の概要

I. 基本的な考え方

(1) 2012年度予算編成に当たっては、震災からの復旧・復興及び最近の過度な円高の影響による産業の空洞化等へ迅速・着実に対応する観点から、「日本再生重点化措置」(要望枠)や「復旧・復興経費」を活用しつつ、2011年度第3次補正予算(当省関連1兆6,526億円)及び第4次補正予算(当省関連1兆521億円)と2012年度予算を一体的・連続的に実施。

(2) 2012年度予算案の編成に当たり、我が国の最優先課題である東日本大震災及び原子力災害からの復旧復興に加えて、「石油危機以来のエネルギー不安」「後戻りできない空洞化」「世界の成長からの脱落」といった危機を克服すべく、

- 1) 原子力事故・震災からの立ち直り
 - 2) エネルギー政策の見直し
 - 3) 急激な円高、空洞化への対応
 - 4) 内需活性化、グローバル化、イノベーションによる新たな成長
- の4本の柱に重点的に配分。

(3) 2011年11月に実施された国会仕分け及び行政刷新会議による「提言型政策仕分け」における指摘等を着実に反映する形で事業の見直しを実施し、より効果的・効率的な予算を編成。

II. 経済産業省予算案の概要

(1) 震災からの復旧・復興及び最近の過度な円高の影響による産業の空洞化等へ迅速・着実に対応する観点から、「日本再生重点化措置」(要望枠)や「復旧・復興経費」を活用しつつ、2011年度第3次補正予算(当省関連:1兆6,526億円)及び第4次補正(当省関連:1兆521億円)と2012年度予算を一体的・連続的に編成。

(2) 一般会計全体(エネルギー特会繰入含む)では、「復旧・復興経費」をあわせると、前年度比12.0%増。第3次・第4次補正予算もあわせれば、当面の対応に十分な措置額を確保。

(3) 2011年11月に実施された国会仕分け及び行政刷新会議による「提案型政策仕分け」における指摘等を踏まえ、事業の見直しを実施し、より効果的・効率的な予算を編成。

Ⅲ. 2012 年度経済産業省予算の重点

	2011 年度 当初 予算額	2012 年度概算要求(9/30 時点)			2012 年度 要求+要望 (A)		復旧・復興 (B)	総計 (A)+(B)	
		要求	要望	復旧・復興	予算案額 (※1)	対前年度 増減比 (%)	予算案額 (※2)	予算案額	対前年度 増減比 (%)
経済産業省一般会計予算案	9,568	9,449	1,313	1,422+事項	8,846	▲7.6%	1,444	10,290	7.6%
うち一般会計(エネ特繰入除く)(①)	3,506	3,238	404	1,422+事項	3,394	▲3.2%	-	3,394	▲3.2%
うち中小企業対策費	1,055	974	158	1,048	1,060	0.5%	988	2,048	94.1%
うち科学技術振興費	1,087	979	190	237	1,007	▲7.4%	140	1,147	5.5%
うちエネルギー対策特別会計繰入	6,062	6,211	909	-	5,442	▲10.1%	-	5,452	▲10.1%
うちエネルギー需給勘定	4,411	4,598	841	-	4,301	▲2.5%	-	4,301	2.5%
うち電源開発促進勘定	1,651	1,613	68	-	1,151	▲30.3%	-	1,151	▲30.3%

経済産業省予算案全体	13,728	13,531	1,313	1,422+事項	13,064	▲4.8%	1,444	14,508	5.7%
うち一般会計(エネ特繰入除く)	3,506	3,238	404	1,422+事項	3,394	▲3.2%	-	3,394	▲3.2%
うちエネルギー対策特別会計全体	7,356	7,265	909	-	6,655	▲9.5%	-	6,655	▲9.5%
うち特許特別会計	1,154	1,146	-	-	1,133	▲1.8%	-	1,133	▲1.8%
うち貿易再保険特別会計	1,712	1,882	-	-	1,881	9.9%	-	1,881	9.9%

(注) 金額はそれぞれ四捨五入によっており、端数において合計と一致しない場合がある。

(※1) 要望枠配分総額=507 億円

(※2) 復旧・復興経費の一部(1,280 億円)は復興庁に一括計上される。

(※3) 政府原案中、経済産業省(一般会計)の予算額は、環境省に計上される原子力安全庁関連経費(要求要望:390 億円、復旧復興31 億円)を差し引いたものとなるが、ここでは前年度比較の便宜上、当省計上として扱った場合の金額を参考までに記載する。

(○=一般会計事業、●=エネルギー対策特別会計事業、斜体=復旧・復興経費※(○=一般会計相当分、●=エネルギー対策特別会計相当分)※復興庁予算に一括計上される予定の経費を含む。()=2011 年度当初予算額)

1. 原子力事故・震災から立ち直る

東京電力福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置等に向けた中長期的な取組と被災者支援に全力で取り組む。また、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災した中小企業やサプライチェーンの立て直し、二重ローン対策や資本が毀損した企業への対応、施設・設備の再建など、総力を挙げて震災からの復興に取り組む。

(1) 被災中小企業等への支援

2011 年度3次補正予算では、被災地をはじめとする中小企業の復旧・復興を強力に後押しするための多角的な支援を実施したほか、4次補正予算において、長期化する円高やタイの洪水等により厳しい環境におかれる中小企業等の資金繰りに万全を期すための支援を実施。

2012 年度予算では、これらに引き続き、復旧・復興経費を活用し、中小企業の資金繰り支援や中小企業等グループ補助金など被災中小企業等への復旧・復興支援を切れ目なく行う。

(主な事業例)

①震災等により影響を受ける企業の資金繰り支援

○【復興】中小企業の資金繰り支援策 882 億円（経産省計上 315 億円）【事業規模：0.75 兆円程度】

「東日本大震災復興特別貸付」、「東日本大震災復興緊急保証」の 2012 年度における継続実施等の中小企業資金繰り支援策を実施する。

※1次補正予算で 5,100 億円（事業規模：10 兆円程度）、3次補正予算で 6,199 億円（事業規模：11.6 兆円程度）を措置。4次補正予算で 7,413 億円(*)を追加措置。

*事業規模については、4次補正予算において 3～10 兆円を追加し、既存出資分とあわせ、16 兆円程度の追加的な資金需要に対応。

<1次補正予算における関連事業>

・中小企業等に対する資金繰り支援 5,100 億円（経産省計上 1,493 億円）【事業規模：10 兆円程度】

- 「東日本大震災復興緊急保証」及び「東日本大震災復興特別貸付」の創設

中小企業は今般の震災により直接・間接に大きな被害を受けて極めて厳しい状況にあるため、信用保証や公的融資について、間接被害を受けている者も含めて、利用枠の拡大や金利引き下げなど内容を大胆に拡充した震災対応の金融制度を創設し、資金繰りに万全を期す。 等

<3次補正予算における関連事業>

・企業金融対策 6,199 億円（経産省計上 2,034 億円）

【事業規模：11.6 兆円程度】

- 「東日本大震災復興緊急保証」及び「東日本大震災復興特別貸付」など中小企業者向け金融支援の継続・拡充

「東日本大震災復興緊急保証」及び「東日本大震災復興特別貸付」の拡充、災害対応型劣後ローンの導入、被災地域における雇用拡大、創業等に係る融資の拡充等を行うべく、公的金融機関等の財務基盤強化を行う。 等

<4次補正予算案における関連事業>

・中小企業金融対策 7,413 億円(*)（経産省計上 2,963 億円）

※事業規模については、4次補正予算において 9～10 兆円を追加し、既存出資分とあわせ、16 兆円程度の追加的な資金需要に対応。

円高の進行・長期化及びタイ洪水等により、非常に厳しい状況にある中小企業等の資金繰りの円滑化を図るため、信用保証協会が中小企業向けに貸付けを行う金融機関に対して信用保証を行うとともに、日本政策金融公庫等が中小企業向けの低利融資を行うために必要となる追加的な予算を手当てする。

②被災地中小企業による復旧・復興支援等

○【復興】中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金） 500 億円（新規）

<2011 年度予備費措置額> 1,249 億円

地域経済の核となる中小企業等のグループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備等を支援する。

○【復興】被災中小企業の早期復興に向けた資金支援 100億円（新規）

被災中小企業の早期復興のための施設の復旧・整備等に必要となる貸付支援等を行う。

○【復興】債権買取等を行う「産業復興機構」の運営支援（事務経費） 3.2億円（新規）

被災中小企業の債権の買取等を行う「産業復興機構」の運営に係る事務経費の一部を補助することにより、中小企業等の再生を支援する。

○【復興】移動販売による仮設住宅買物環境の整備 3億円（新規）

仮設住宅入居者等に対する移動販売の実施により、仮設住宅入居者の買い物環境を整備する。

○【復興】仮設工場・仮設店舗等の整備 50億円（新規）

<3次補正計上額> 48.7億円

被災地において、中小企業等が早期に事業を再開できるよう、中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設置し、自治体を通じて事業者は無償で貸し出しを行う。※1次・2次・3次補正において合計274億円を措置。

○【復興】東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業 2億円（新規）

被災地の早期の復興及び地域経済の活性化を図るため、被災地における新しい産業・雇用の創出主体となりうるソーシャルビジネスの創出や事業基盤の強化を推進する。

③風評被害対策・被災地産品販路開拓・農業の産業化支援等

○【復興】伝統的工芸品産業復興対策支援補助金 2億円（新規）

伝統的工芸品の被災地を中心に、倒壊した設備の支援等の生産基盤確立・強化を行うと共に、風評被害への対策を講じ、日本ブランドの復興を支援する。

○【復興】博覧会出展に伴う復興関連情報発信事業 1億円（新規）

麗水（ヨス）国際博覧会（2012年韓国）等の場を活用して、震災復興イベント等を実施し、日本の魅力を世界に発信することで、復興を支援する。

○【復興】先端農業産業化システム実証事業 5億円（新規）〔後掲〕

<3次補正予算計上額>15億円

○●【復興】東アジア経済統合研究協力拠出金 14.9億円（うち復興4.5億円）（11億円）〔後掲〕

（2）東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期の取組

2・3次における2011年度の補正予算において、原子力損害賠償に必要な予算を計上。2012年度予算においては、東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けて中長期的な研究開発を実施するとともに、原子力災害周辺地域の企業立地を促進するための対策を実施。

（主な事業例）

○【復興】東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた研究開発 20億円（新規）

東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期的な取組を安全かつ安定的に行うために、国

内外の叡智を集結し、建屋内にアクセスするための除染方法の検討や格納容器内部の調査方策・装置の開発等を実施する。

< 3次補正予算における関連事業 >

東京電力福島第一原子力発電所 1～4号機の廃止措置等に向けた研究開発 29.8 億円

東京電力福島第一原子力発電所 1～4号機の事故処理・廃止措置等に向けた研究開発に速やかに着手することで、原子力災害からの復興を目指す。

○【復興】原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金 140 億円（新規）

原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた福島県隣接地域に設備投資を行う企業に対し、その費用の一部を支援することにより、当該地域の活性化及び雇用の確保を図る。

（3）災害に強い国づくり、東北地方における産業技術集積の推進

2012 年度予算では、2011 年度 3 次補正に引き続き、復興・復旧経費を活用しつつ、全国レベルでの防災対策に万全を期すとともに、東北地方の復興に向けた産業集積の推進を図る上で必要な支援を講じる。

○【復興】ライフライン物資供給網強靱化実証事業 8 億円（新規）

緊急時における消費財の円滑な供給・調達に資するよう、消費財に関する各企業の在庫・販売・店舗開店情報等を集約し、災害時に政府・自治体・消費者等が必要な情報を確認できる情報システムを構築する。

○【復興】イノベーション拠点立地推進事業 140 億円（新規）〔後掲〕

○【復興】産学連携イノベーション促進事業

（イノベーション拠点立地推進事業 140 億円の内数） ※約 40 億円（新規）

< 4 次補正予算案における関連事業 >

・イノベーション拠点立地支援 18.8 億円〔後掲〕

< 3 次補正予算における関連事業 >

・イノベーション拠点立地推進事業（「企業等の国内立地促進」の内数） 350 億円〔後掲〕

・東北地方における新たな産学官連携の枠組みの構築 15 億円〔後掲〕

●【復興】災害に強い燃料供給体制の整備 145 億円（新規）〔後掲〕

< 3 次補正予算における関連事業 >

・燃料供給設備の復旧と災害に強い燃料供給体制の整備 313 億円〔後掲〕

2. エネルギー政策の見直し

最優先事項として、電力供給不足への対応に万全を期す。

中長期的には、原子力政策の見直し、電力システムの改革、資源・エネルギー安定供給体制の抜本的強化や、持続可能な省エネルギーの実現に向けた取組や再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、最適なエネルギー管理を行う

「スマートコミュニティ」などを進め、「安全性」と「安定供給」「経済効率性」「環境適合」を確保したエネルギーの新たなベストミックスを構築する。

(1) 電力需給対策とエネルギーの有効利用(再生可能エネルギーをはじめとした新たなエネルギー産業の創出)

3次補正では、当面の対策として、自家発電設備の導入支援や、「節電エコ補助金」の創設等により(2,324億円)、住宅用太陽光発電システム、一般家庭や中小企業等における定置用リチウムイオン蓄電池、エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)、高効率ガス空調等の導入を支援。

2012年度予算においては、引き続き電力需給対策に万全を期すとともに、省エネルギー対策の強化、再生可能エネルギーの導入促進など中長期的なエネルギー需給構造の高度化に向けた取り組みを実施。

特に、再生可能エネルギー利用の抜本的拡大については、固定価格買取制度(2012年7月1日開始)の導入等を踏まえ、設備設置者側への補助を絞り込む(2011年度:716億円→2012年度:389億円)一方、再生可能エネルギーの導入拡大や産業・雇用を創出する観点からも重要な研究開発について大幅に拡充。(2011年度356億円→441億円)。

(主な事業例)

①電力需給対策(省エネルギー対策を含む)

●ガスコージェネレーション推進事業費補助金 33億円(20.3億円)

総合的なエネルギー効率が高く、熱の面的利用に適している高効率の天然ガスコージェネレーションの導入を促進する。

●民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金 90億円(86.7億円)

民生用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)の導入費用の一部を補助する。

<3次補正予算における関連事業>

・「節電エコ補助金」等の創設 2,324億円

電力需給対策については、当面の対策として、自家発電設備の導入支援や「節電エコ補助金」を創設し、住宅用太陽光発電システム、一般家庭や中小企業等における定置用リチウムイオン蓄電池、エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)、高効率ガス空調等の導入を支援。

●住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業 70億円(新規)

住宅・建築物の省エネ化を推進するため、年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる住宅・建築物の実現及び普及促進に資する高性能設備機器等の導入を補助する。(住宅については、国土交通省との共同事業)

●エネルギー使用合理化事業者支援補助金 343億円(445.6億円)

事業者が計画した省エネ取組のうち、先端的な設備等の導入(リプレースに限る)を補助する。

※このほか、2011年度三次補正予算において、建築物節電改修支援事業150億円を措置

●クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 292億円(282億円)[後掲]

●温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金

18.8億円(新規)[後掲]

②再生可能エネルギーの抜本的拡大

●次世代太陽光発電技術等の研究開発 103 億円（80.4 億円）

太陽光発電の導入拡大のため、シリコンを使用しない有機系太陽電池の開発や、発電コスト低減に向けた各種太陽光パネルの変換効率の向上、長寿命化の技術開発等を実施する。

●次世代風力発電技術等の研究開発 58.2 億円（45.2 億円）

風力発電の更なる導入拡大のため、我が国の地形・気象条件に適した風力発電技術を確立するために、風況解析手法や落雷保護対策技術の開発、また、国際的な洋上風力発電の需要拡大を見越した超大型風力発電機の実用化等を実施する。

●リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業 20 億円（新規）

電気自動車等の動力であるリチウムイオン電池の性能を理論限界まで追求するためのトップランナー型の技術開発を行う。また、自動車以外のアプリケーションに対応させたリチウムイオン電池の研究開発を実施し、用途を拡大することにより国際競争力の強化にもつなげる。

●地熱資源開発調査事業 90.5 億円（新規）

発電時の CO₂ 排出量がゼロで環境適合性に優れ、出力が安定した純国産のエネルギー源である地熱資源の開発を促進するため、地熱資源の調査等に対する支援を講じる。

●小水力発電導入のためのモデル事業 7 億円（新規）

安価な小型の小水力発電の開発を促進するため、自治体や発電事業者等が共同で実施する実用化に向けた実証事業を支援する。

●地域水素供給インフラ・技術社会実証 30 億円（9 億円）

2015 年の燃料電池自動車（FCV）の市場への導入開始に向けて、実用に近い条件で FCV・水素供給インフラに関する技術実証等を行い、導入開始に向けての課題を解決する。

③「スマートコミュニティ」の構築・普及

●スマートコミュニティの実証など普及促進事業 136.6 億円（184 億円）

再生可能エネルギーを大量かつ安定的に受け入れ、需給を調整するエネルギーマネジメントシステムの構築に向け、国内 4 地域（横浜市・豊田市・けいはんな学研都市・北九州市）でスマートコミュニティの社会実証を実施するとともに、それを補完するため、4 地域以外でも、先進的な技術・システムについて、地域特性に応じた実証・フィージビリティ・スタディ調査を行う。

（2）原子力政策の見直しと電力システム改革

組織・制度面での対応に加え、2012 年度予算では、原子力発電所の事故を踏まえ原子力関連研究開発を抜本的に見直し、安全対策・事故対策等へ重点化。

特に廃止措置等に向けた研究開発、原子力政策の方向性如何によらず必要となる放射性廃棄物の処分に向けた研究開発、既設の原子力発電所の安全性向上に係る研究開発など既存施設の安全性向上に資するものや、国際的な約束に係るもの等に限定（2011 年度：175 億円→2012 年度：86 億円）。

(主な事業例)

●原子力発電所の安全性向上のための研究開発 54.6 億円 (新規)

東京電力福島第一原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、既設炉の安全性高度化に資する開発課題 (格納容器安全性高度化、シビアアクシデントにも耐えられる計装・計器の開発等) について技術開発の支援等を行う。

(3) 資源・エネルギー安定供給体制の抜本的強化

2011 年度 1 次補正等では主に燃料等の供給体制の復旧に必要な予算を計上。3 次補正では被災地等における燃料等の供給体制の強化や、震災後、重要性が増している天然ガス・レアアース等の安定供給確保対策を実施。2012 年度予算では、引き続き、災害等の緊急時における燃料等の供給体制の強化や、資源の安定供給に向けた上流権益の獲得に向けた支援等を推進。

(主な事業例)

①上流権益の獲得の強化

●探鉱・資産買収等出資事業出資金 276.4 億円 (85 億円)

電力の安定供給を確保するためには天然ガス等の安定供給の確保が不可欠であり、円高のメリットを活用しつつ、我が国企業による石油・天然ガス権益の獲得を支援する。

< 3 次補正予算における関連事業 >

・電力安定供給のための天然ガス確保 202.5 億円

電力の安定供給の観点から重要性が増している天然ガスを確保するため、我が国企業によるガス田の買収等を支援する。

●国内石油天然ガス基礎調査 146.7 億円 (161 億円)

我が国にとって最も安定的なエネルギー供給源である我が国周辺海域に存在する石油・天然ガスの開発に向けて、探査船「資源」による探査及び有望地域のボーリング調査を実施する。

●メタンハイドレート開発促進事業 110.6 億円 (89.3 億円)

我が国周辺海域に相当量の賦存が見込まれるメタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能にするため、2012 年度に世界初の海洋産出試験を実施するなど、研究開発を推進する。

○海底熱水鉱床開発技術調査等事業 22 億円 (16.1 億円)

世界的に具体的な事業化例がない海底熱水鉱床の詳細を明らかにするとともに、特に、あらゆる海洋資源開発に共通的に必要であるが、技術的に未確立である海底での採鉱技術、海中から水上に引き上げる揚鉱技術等の早期確立を目指し、他分野での活用を視野に入れつつ、調査等を加速化する。

②レアメタル・レアアースの安定供給体制の構築

○共同資源開発基礎調査事業 6.7 億円 (8.9 億円)

特に供給が懸念されるレアアース等の鉱物資源の安定供給を確保するため、資源保有開発途上国に対し、共同資源開発調査を通じて資源開発技術やノウハウ移転等の人材育成を行う。

< 4次補正予算案における関連事業 >

- ・ 共同資源開発基礎調査事業 2 億円

レアアースの安定供給に向けた早期の権益確保の重要性を踏まえ、2011 年 10 月 31 日に日ベトナム首脳間で署名合意したレアアース探査協力等、資源獲得に関する協力を早期に実施するよう要請があった国について、共同調査を実施する。

- 希少金属代替材料開発プロジェクト 8.2 億円 (7.4 億円)

IT 製品など高付加価値製品の製造に必要な不可欠であり、入手困難になりつつある希少金属(レアメタル)につき、ナノテクノロジー等の先端技術等を活用し、一製品当たりの使用量を現状から低減、材料の代替及びリサイクルを図るための基盤技術を確立する。

- リサイクル優先レアメタルの回収技術開発事業 1 億円 (新規)

我が国経済主体の事業活動及び国民生活に不可欠なレアメタルのうち、リサイクルによって優先的に回収し供給を確保すべきもの(特にタンタルとコバルト)について、効率的かつ低コストで回収し、抽出するための技術開発を行う。

- 高効率モーター用磁性材料技術開発 20 億円 (新規) [後掲]

③ 国内エネルギーの供給網の再構築

- 【復興】 災害に強い燃料供給体制の整備 145 億円 (新規)

東日本大震災において被災地等への石油製品の供給に大きな支障が生じたことを受け、油槽所等における石油製品の供給能力の抜本的向上、災害対応型の中核サービスステーション(SS)の整備等により、災害等緊急時にも石油製品を確実に供給できる体制の整備を強化する。

< 3次補正予算における関連事業 >

- ・ 燃料供給設備の復旧と災害に強い燃料供給体制の整備 313 億円

被災地の復興に不可欠な燃料を供給するSS、LNG基地、石油ガス基地等の復旧等を行うとともに、大規模災害発生時に被災地へ燃料を確実に供給できる体制を整備するための支援等を実施する。

④ 地熱資源の開発促進

- 地熱資源開発調査事業 90.5 億円 (新規) [再掲]

3. 急激な円高、空洞化に立ち向かい、日本経済の課題の解決に取り組む

現下の「超円高」や電力需給問題による急速な産業の空洞化に緊急的に対処するため、サプライチェーンの中核企業など日本経済や我が国の雇用を支える重要技術・産業の生産・研究拠点の国内立地を促進する。また、地域経済を支える中小企業を支援する。

(1) 重要技術・産業の流出の防止

2011 年度 3 次補正に引き続き、2012 年度予算では、長期化する過度な円高、タイの洪水、欧州債務危機等の影響による産業空洞化の懸念へ着実に対処。

(主な事業例)

●革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進 70.8 億円 (71.4 億円)

我が国が誇る世界最先端の低炭素関連産業を支援し、日本をグリーンイノベーションの中核拠点とするため、リチウムイオン電池やLEDなどの低炭素製品のうちCO₂削減効果が特に高い革新的な製品について、本格量産に向けた生産技術を確立するために必要な最初の生産ライン(1号ライン)の国内立地に対する補助を行う。

<3次補正予算における関連事業>

・企業等の国内立地の促進 3,300 億円

円高や電力制約の影響で海外に逃避する懸念のある来年の大企業や中小企業等の投資を国内につなぎとめるため、国内立地補助金を大幅に拡充する。サプライチェーンの中核となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の将来を支える高付加価値の成長分野を広く対象にするとともに、集約化・グループ化を行う中小企業についての補助率をかさ上げする。

(2) 国内事業環境の国際的イコールフットィングの実現と大市場国との経済連携の強化

必要な税制改正や国際的な経済連携の推進に併せ、2012年度予算においては、国際的な企業の誘致支援策や経済連携に必要な事業を着実に実施。

(主な事業例)

○アジア拠点化立地推進事業 5.7 億円 (5.9 億円)

日本の強みに適合した研究開発拠点等の高付加価値機能を戦略的かつ積極的に呼び込み、集積を図るため、日本経済に与える影響が特に大きいと認められるグローバル企業の高付加価値拠点の国内への立地を支援する。

○●【復興】東アジア経済統合研究協力拠出金

14.9 億円 (うち復興 4.5 億円) (11 億円)

アジアの活力と一体となった成長を実現するため、東アジアの経済統合の推進等に向けた政策研究・提言を行うERIAに対し拠出を行う。また、復旧・復興対策経費から、震災の教訓を踏まえた災害リスクに強い東アジアの構築のための事業等も実施する。

<4次補正予算案における関連事業>

・東アジア経済統合研究協力事業拠出金 15 億円

2012年9月20日に開催された第5回EASエネルギー大臣会合における合意に基づき、早期に実施する必要のある5つのエネルギー関連事業に必要な経費をERIAへ拠出する。

○看護師・介護福祉士候補者に対する事前研修事業 6.2 億円 (新規)

国内市場が縮小する中、旺盛な海外需要を取り込めるよう、主要国・地域との間での高いレベルの経済連携の強化を図るべく、二国間経済連携協定(EPA/FTA)に規定された必要な事業(日インドネシアEPA及び日フィリピンEPAに基づく看護師、介護士受入れのための日本語研修)を確実に実施する。

< 4次補正予算案における関連事業 >

- ・ 日越EPAに基づく看護師・介護士受入れのための研修 2.4億円

日ベトナム経済連携協定（日越EPA）に基づき看護師、介護福祉士候補者を受入れるため、2011年10月31日の日ベトナム首脳会談の際に両首脳が署名した覚書に従い、日本語研修等を実施するための経費を外務省と折半し手当てする。

●温室効果ガス排出削減量運動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金 18.8億円（新規）

低炭素型設備を導入し、より効率的で地球温暖化対策にも貢献する経営を行う中小企業に対して、創出された国内クレジットと引き替えに助成金を交付し、取得した国内クレジットを集約・大口化して大企業による活用を促す。

4. 内需活性化、グローバル化、イノベーションによる新たな成長の実現

少子高齢化が進む中で、我が国経済が持続的な成長を実現していくためには、国を開き、アジアなど新興国の需要を取り込むとともに、グローバル市場を見据えた新たなビジネスを創出していくことが不可欠である。

このため、世界に先駆けた新市場の創出、官民一体となった新興国市場の獲得、国主導による革新的な技術改革、中小企業の戦略的経営力の強化など、海外市場の取り込みや将来の付加価値獲得に向けた取組を強化していく。

（1）内需拡大・世界に先駆けた新市場の創出

2011年度3次補正では震災からの復興、被災地域における「新市場の創出」に重点を置いた対策を実施。2012年度予算では、本格的な日本再生に向け、全国展開を念頭においた対策を中心に推進。

（主な事業例）

①IT融合による「融合新産業」の創出

- IT融合システム開発事業 15億円（新規）

要素技術の強さのみに頼らず、最初からグローバル展開することを前提とし、デジタル化・ネットワーク化による産業構造変化に機敏に対応できるよう、我が国が強みを持つ分野（ヘルスケア、ロボット、自動車、農業等）において、IT融合による新たなシステム産業を創出するため、システム開発等を国内外の大学・研究機関や企業が参加するコンソーシアムで実施する。

< 3次補正予算における関連事業 >

- ・ 東北地方発IT融合による新産業創出のための研究開発 40億円

IT・エレクトロニクス分野に強みを有する東北地方を中心に、医療・健康機器、スマートインフラ・システム等のIT融合領域の研究・システム開発拠点を整備するとともに、IT融合領域の研究・システム開発を支援する。

●プローブ情報の集約化・共有化の推進事業 1.7億円（1.7億円）

各事業者が独自に収集・配信しているプローブ情報を集約化し共有化する技術を確立した上で、プローブ情報の集約化・共有化に関する有効性を検証する。

②新たなエネルギー産業群の振興

- クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 292億円（282.1億円）

省エネ・CO₂排出削減に高い効果を持ち、世界的な市場の拡大が期待される電気自動車等の次世代自動車について、世界に先駆けて普及を促進し国内市場の確立を図るため、車両や充電設備等に対する補助を行う。

※2011年度からの繰越等を含む総事業規模 444 億円

< 4次補正予算案における関連事業 >

・環境対応車への購入補助 3,000 億円程度（経産省計上 2,781 億円）

急激な円高の進行等により産業空洞化の危機に直面する自動車産業に対し、環境対応車への購入補助を通じた国内自動車市場の需要喚起を行い、幅広い裾野産業を含む自動車関連産業の活性化を図る。

●石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業 13.7 億円（新規）

石炭火力発電から排出される CO₂ を大幅に削減させるべく、究極の高効率石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）と CO₂ 分離・回収を組み合わせたゼロエミッション石炭火力発電の実現を目指し、IGFC の基幹技術である酸素吹石炭ガス化複合発電（IGCC）の実証試験を実施する。

●戦略的省エネルギー技術革新プログラム 102 億円（102 億円）

開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施する。多段階競争選抜方式（ステージゲート方式）の審査の導入により目標達成を徹底し、事業化を見据え、企業の参画と自己負担を求めることで、革新的技術の実用化を着実に進められる有望テーマの支援を強力に推進する。

③成長型長寿産業（ヘルスケア産業）の創出

○課題解決型医療機器の開発等事業 25 億円（10 億円）

輸入超過にある医療機器産業において、我が国中小企業の高いものづくり技術を生かし、医療現場の課題に応える医療機器の開発・改良を推進する。

○医療機器・サービス国際化推進事業 10 億円（新規）

医療機器と技術・システムが一体となった海外展開を推進するとともに、国際化の基盤となる海外と国内の医療に関する連携を行うコーディネート機能強化の推進等を行う。

○がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト 11 億円（6.8 億円）

我が国の死亡原因第 1 位の疾患であるがんについて、最適ながん対策を実現し、医療機器産業の競争力強化を図るため、微小ながんの超早期診断・治療機器等の総合的な研究開発を実施する。

○幹細胞実用化に向けた評価基盤技術開発プロジェクト 11 億円（2.3 億円）

iPS 細胞等といった幹細胞の産業応用を促進し、周辺機器市場の競争力を強化するため、幹細胞の培養技術、品質評価技術の開発及び国際標準化を進める。

○次世代機能代替技術研究開発事業 5.5 億円（4.3 億円）

高齢者や患者の身体で機能が低下した臓器・器官の機能回復のための医療機器等の総合的な研究開発を推進する。

○医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業 0.7億円(0.7億円)

先進的な医療機器等の開発に必要となる評価項目等を、薬事審査を見据えつつ明確化し、医療機器の開発・実用化を促進する。

④「クールジャパン」戦略の推進及び農業の産業化

○クールジャパンの国内外への発信 29.1億円(31.3億円)

海外で高い評価を得ている我が国の優れたコンテンツ、ファッション、食、生活日用品、伝統工芸品等の「クールジャパン」を海外に発信し、民間企業による海外展開の取組を支援するとともに、海外からの観光の誘致につなげる。また、国際見本市の開催、政府間・官民対話による国際共同事業、人材育成支援等を推進する。

○麗水(ヨス)国際博覧会(韓国)等への出展事業 9.5億円(9.4億円)

2012年5月から韓国で開催される麗水(ヨス)国際博覧会等に日本から出展し、震災からの復興に取り組む姿を伝えることで、我が国の魅力を世界に発信する。

○【復興】先端農業産業化システム実証事業 5億円(新規)

<3次補正計上額>15億円

被災地等において、商工業の技術・ノウハウと農業の連携により企業及び農業の双方の成長・発展を図るため、先端技術を活用したシステムの先端的農業システムの実証に加えて、出口となる消費者のニーズを捉えた収益性の高い枠組みの実証を実施する。

(2)官民一体となった新興国市場の獲得

インフラ・システム輸出等を通じた新興国市場等の獲得を目指し、2011年度3次補正では特に被災地の産業活性化に資する案件の獲得に向けた施策を実施。

2012年度予算では、世界のインフラ需要の獲得により我が国の成長・再生を図るため、案件組成の前段階を含め、各国との案件獲得競争に打ち勝っていくための積極的な取り組みを行う。

(主な事業例)

①案件形成・計画策定段階からの積極的関与

○インフラ・システム輸出促進調査等事業 16億円(6.5億円)

インフラ・システム輸出の候補案件について事業の実施可能性調査を積極的に実施することにより、案件の組成・獲得を目指す。

○インフラビジネス等展開支援人材育成事業 7億円(新規)

海外のインフラ企業等を対象に研修等を実施し、我が国のインフラ関連技術に関する理解促進を図るとともに、我が国企業の若手等を途上国へ派遣する等により、グローバルなインフラ関係人脈構築、交渉能力向上・途上国の商慣行の理解向上等を支援する。

<3次補正予算における関連事業>

・インフラ・システム輸出等の促進 89.8億円

被災地域の企業に経済効果が及ぶ蓋然性が高い分野において、インフラ・システム輸出案件獲得のための事業実施可

能性調査・人材育成等を実施する。また、被災地での企業活動に不可欠な鉱物資源の安定供給確保に向けた資源の開発可能性調査等を実施する。

②相手国のニーズに応え、内容で選ばれるための技術力強化とアピール

○環境・医療分野等の国際研究開発・実証プロジェクト 24.5 億円 (24.4 億円)

我が国企業が高度な技術力を有する環境・医療分野等のシステムをアジア等の海外市場へ展開するため、我が国企業・大学等によるコンソーシアムを形成し、相手国現地において研究開発・実証を行い、個別具体的な技術ニーズの的確な把握と、コスト面も含めた我が国企業の技術の有効性の証明を行う。

< 4次補正予算案における関連事業 >

・高性能小型衛星の研究開発 70.1 億円

2012年3月の震災により衛星試験設備等が被災し、研究開発スケジュールに遅れが出ているが、他方、我が国の地球観測衛星は2012年5月に運用を停止したところであり、一刻も早い地球観測衛星の打ち上げが求められている。

また、ベトナム政府より、本事業の成果となる小型レーダ衛星の2017年及び2020年における調達、同年の打ち上げが要請されている。

これら要請に応えるためには現在の研究開発を加速する必要があることから、追加的な予算を手当てする。

③我が国の優れた環境技術・製品の海外展開の推進

●国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 204 億円 (190 億円)

相手国との共同実証を通じて、我が国の優れた省エネルギー・再生可能エネルギー技術及びシステムを、相手国に応じて柔軟にオーダーメイドし、現地における適応可能性を可視化する。エネルギー分野での課題解決に加え、相手国企業・政府との戦略的提携を進め、類似の課題に直面する第三国への波及に結び付ける。

●CCS（二酸化炭素回収・貯留）の実証試験及び開発 102.3 億円 (49 億円)

CCSの実用化・普及に向け、CO₂大規模発生源から分離・回収したCO₂を地中（1,000m以深）に貯留する一連のトータルシステムの実証を行うとともに、コストの大幅低減や安全性向上に向けた技術開発に取り組む。

○非エネルギー起源温暖化対策海外貢献促進事業 3.5 億円 (新規)

途上国における地球温暖化の影響への適応対策（水・食料・保健衛生対策等）支援を通じて、我が国の優れた技術や製品を活用した適応対策のモデルを確立し、これらの技術・製品の積極的な海外展開・普及を後押しする。

○戦略的国際標準化加速事業 21.5 億円 (新規) [後掲]

(3) 未来開拓技術の実現

かつてない空洞化の危機と、我が国が抱えるエネルギー・環境制約等といった構造的課題を克服し、将来の成長の姿を描くために、既存技術の延長線上にない、夢のある「未来開拓技術」によって日本再生を果たすべく、国が研究開発で新たな道を切り開くべき分野を絞り込み、研究開発投資を重点化する。その際、本格的な各省連携によるテーマ設定や成果の共有まで含めたプロジェクトの推進を行うとともに、厳選された「ドリームチーム」により研究開発から事業化までを強力に推進。

(主な事業例)

●高効率モーター用磁性材料技術開発

20 億円 (新規)

ジスプロシウム等のレアアースを使用せず、従来以上に強力な全く新しい磁性体の開発等を行うとともに、日本全体の電力消費の半分を占めるモーターについて、設計及び試作を行い、エネルギー損失を 25%削減できる高性能モーターを実現する。

●超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発

28 億円 (新規)

光配線 (高屈折率、低減衰率の微細な光導波路) や光子素子 (小型で低損失な光変調器、受光器等) の開発を行い、光エレクトロニクス (エレクトロニクスとフォトニクスの融合) 実装システム技術を実現することにより、今後、電力消費が急増すると予想されるサーバー等の電子機器の消費電力を大幅に削減する。

○●グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発

32.5 億円 (17.2 億円)

石油に依存せず CO₂ と水を原料に太陽エネルギーでプラスチック等の化学品を作る等、化学プロセスを抜本的に変革する革新的触媒技術を開発する。(総額には既存テーマ分を含む)

○革新的バイオマテリアル実現のための人工遺伝子合成技術開発 7 億円 (新規)

機能性材料等の生産のために、微生物の遺伝子を目的に合わせて設計及び合成し、物質生産を高効率に行うための新たなバイオ技術の確立を目指す。

●革新的製造プロセス技術開発 (ミニマルファブ)

6.5 億円 (新規)

多品種少量生産の半導体製造において、エネルギーコストや設備投資を大幅に削減することが可能な小型製造プロセス技術 (ミニマルファブ) の開発を行う。

●革新炭素繊維基盤技術開発

7.5 億円 (2.5 億円)

炭素繊維の製造時の消費エネルギー・CO₂ 排出量の半減と大幅な生産性向上を図るため、新たな製造プロセスに係る基盤技術の開発を行う。

●革新型太陽電池研究開発

23.6 億円 (20.6 億円)

太陽電池の性能向上及び大幅な低コスト化を図るため、量子ドット型太陽電池等、既存技術の延長を超えた革新的技術の開発を、特定の拠点を中心に海外先端研究機関との研究協力も含めて実施する。

●革新型蓄電池先端科学基礎研究事業

35 億円 (30 億円)

現行のリチウムイオン電池の安全性等の向上に資する研究開発や、電池反応メカニズムの本質的な解明を行うことで、大幅な効率向上が見込まれる革新型蓄電池の基礎技術を確立する。

○先進未来開拓技術基盤整備事業

15 億円 (新規)

新たな未来開拓技術の創出を目指して、新たな原理やメカニズムにより経済社会システムの変革を目指す革新技術の研究開発のうち、現時点では事業化の見通しが立たず商業ベースでの取組が困難な研究開発について、基盤技術、試作

ライン、評価・解析手法等の開発を担う。

○戦略的国際標準化加速事業

21.5 億円（新規）

実証データの収集等による国際標準原案の開発や高度な知見を有する人材の活用等を支援するとともに、トップスタンダード制度を活用する企業の国際標準提案に係る取組を促進する。

○【復興】イノベーション拠点立地推進事業

140 億円（新規）

震災の影響等に起因する企業等の事業環境悪化により、国内における研究開発投資が急速に縮小する中、新技術の実証・評価等に必要な設備の整備又は開発への支援により、新技術の実用化を加速し、震災復興を加速する。

○【復興】産学連携イノベーション促進事業

（イノベーション拠点立地推進事業 140 億円の内数）※約 40 億円（新規）

被災地域や東北地方の大学の特色を活かした、産学コンソーシアムでの共同研究前段階からの産学連携の枠組みの構築や新産業創出に向けた評価・実証研究等の支援により、産学連携活動の基盤を整備し、震災復興を加速する。

< 4 次補正予算案における関連事業 >

・イノベーション拠点立地支援

18.8 億円

2011 年度 3 次補正予算において、震災や円高等を起因とする研究開発拠点の海外流出を一次的に食い止めるための予算を手当したが、想定以上の円高やその長期化等により国内の産業空洞化が更に加速していることなどを踏まえ、追加的な財源措置を手当。

< 3 次補正予算における関連事業 >

・イノベーション拠点立地推進事業（「企業等の国内立地促進」の内数） 350 億円

サプライチェーンの中核となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の将来を支える高付加価値の成長分野における研究開発拠点の整備に要する費用の一部を支援する。

・東北地方における新たな産学官連携の枠組みの構築

15 億円

東北地方の大学や製造業等が強みを持つ材料分野等におけるイノベーションの加速化、産業集積を図るため、産学官連携による研究開発と産業化に向けた拠点構築を支援する。

（４）中小企業の潜在力活用・戦略的経営力の強化

リーマンショック、東日本大震災等を背景に、これまで金融支援をはじめとする中小企業支援策を実施してきたが、未曾有の円高の長期化、タイの洪水等により依然厳しさを増す内外環境において、中小企業の資金繰り対策に引き続き万全を期すとともに、「強い中小企業」の創出に向け、中小企業が持つ潜在力を最大限に引き出し、戦略的経営力を更に強化するための支援を講じるとともに、海外需要の取り込みによる成長を実現すべく、投資支援や海外展開支援などの施策を実施する。同時に、事業再生、事業引継ぎ等の円滑化のための支援を強化する。

また、未だ厳しさを続く地方の経済や雇用を支えるなど、地域住民の生活の基盤である地域コミュニティを担う商店街の活性化を図る。

(主な事業例)

①中小企業の資金繰り支援

○【復興】中小企業の資金繰り支援策 882億円(経産省計上分315億円)【事業規模:0.75兆円程度】[再掲]

②金融機関を含めた経営支援の担い手の活性化、経営資源融合による経営力強化

○中小企業経営力基盤支援事業(リレーションシップ・バンキング等に係る中小企業の信用保証料の引下げ)

2億円(新規)

金融機関が資金の貸付を行う際の信用保証について、経営支援によるリスク低減に応じて保証料が減額される仕組みによって、金融機関等による金融・経営支援の一体的取組を促す。

○高度実践型支援人材育成事業

2億円(新規)

経営支援に実績のある優れた支援機関が、地域金融機関等から研修生を受け入れて実践的な研修事業を行う際に、必要な経費を補助する。

○経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業

10億円(新規)

<3次補正予算計上額> 20億円

出資を通じて、経営資源融合を行う中小企業の資本力強化を行う。

③人材育成・技術力強化等

○戦略的基盤技術高度化支援事業

132億円(150億円)

<3次補正計上額> 50億円

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、特定ものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の高度化に資する中小企業の研究開発から試作まで含む取組を支援する。

○地域イノベーション創出実証研究補助事業

2.8億円(新規)

地域の資源や技術を活かした新事業、新産業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域の中小企業をはじめとする産学官のリソースを最適に組み合わせた共同研究体による実証研究を支援する。

<3次補正予算における関連事業>

・震災復興技術イノベーション創出実証研究事業

11.8億円

被災地での新事業・新産業を創出し、被災地の復興・発展に資するため、被災地域の企業、公設試験研究機関、大学等のいずれかと連携した共同研究体による実証研究を支援する。

④中小企業の海外展開支援

○海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業

24億円(新規)

<3次補正計上額> 25億円

海外展開により経営基盤の強化を図る中小企業等の資本増強を支援する。

○グローバル技術連携支援事業

6億円(新規)

技術流出対策等を念頭に置きながら、ニッチ分野等の世界市場獲得を目指す中小企業の連携体が取り組む試作品開発等を支援する。

○ 中小企業海外展開等支援事業 27.6 億円 (25 億円)

<3次補正計上額> 10 億円

2012 年 6 月に「中小企業海外展開支援会議」でとりまとめた「中小企業海外展開支援大綱」を踏まえ、中小企業の海外展開を支援するため、日本貿易振興機構及び中小企業基盤整備機構が連携し、国内外展示会への出展支援、海外バイヤーの招へい、ミッション派遣等を実施する。

⑤ 地域商業活性化・事業再生支援等

○地域商業再生事業 15 億円 (新規)

商店街が地域のコミュニティ機能を十全に発揮するため、商店街等とまちづくり会社等とが連携しつつ、地域のまちづくり計画と一体となって行う地域コミュニティの機能再生への取組を支援する。

○中小企業再生支援協議会事業 47 億円 (42 億円)

<3次補正計上額>45 億円

企業再生の専門家が、再生を検討する中小企業の相談対応や再生計画の策定支援を行うとともに、中小企業の経営資源を引き継ぐ意欲ある中小企業に対して、事業引継ぎの専門家が、課題解決に向けた適切なアドバイスを実施する。

IV. 提言型政策仕分けにおける指摘の反映

(1) 原子力・エネルギー関連予算

原子力研究開発予算については、抜本的に見直し、既存の原子力発電施設の安全性向上に資するものや、国際的な約束に係るもの等に限定 (2011 年度 : 175 億円 → 2012 年度 : 86 億円) するとともに、廃炉に向けた研究開発 (20 億円) 及び既設の原子力発電所の安全性向上に係る研究開発を新設 (55 億円)。

周辺地域整備資金について、避難道路の整備や事故対応を行っている東京電力福島第一原子力発電所 1 ~ 4 号機に係る交付金に充当するため、まずもって 49 億円を取崩し。

他方、再生可能エネルギーの利用促進対策については、研究開発を中心に拡充 (2011 年度 : 356 億円 → 2012 年度 : 441 億円)。なお、再生可能エネルギーの導入支援事業については、「固定価格買取制度」の導入を踏まえ、必要な予算額を絞り込み (2011 年度 : 716 億円 → 2012 年度 : 389 億円)。

(2) 中小企業関連予算

より費用対効果の高い事業とすべく、成果目標・成果指標の見直しを行うとともに、国として優先すべき対象に支援を重点化。(各事業における反映状況は下記参照)

事業名	2011年度 予算額	提言内容 (要旨)	提言を踏まえた対応	2012年度 予算額	対前年度 増減額
新事業活動促進支援補助金	31		<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目標設定に当たり、収益性の指標・目標を新たに設定。 ・設定した上記目標を達成するため、案件審査の視点を収益重視型に抜本的に移行し、所要額を圧縮。 	20	▲11
戦略的基盤技術高度化支援事業	150	<p>①政策効果及び効果測定指標が非常に曖昧。</p> <p>②中小企業の自助努力や技術強化への支援は全体的な方向性として良いが、どのような分野にどういった支援を行うといった明確なターゲットが無い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目標設定に当たり、「売上」及び「成果波及効果」に関する成果指標・目標を新たに設定。 ・設定した上記目標を達成するため、採択の審査に当たり、「売上」「成果波及効果」の要件に重点化し、所要額を圧縮。 	132	▲18
中小商業活力向上事業	20	<p>③国と地方の役割分担が不明確。国の役割をはっきりと定めた上で、具体的な施策を行っていくべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに「売上高」を成果指標に含めることとし、事業者に対し、提案時に5年後までの明確な売上高の数値目標の提出を義務づけ。 	18	▲2
地域商業再生事業	—		<ul style="list-style-type: none"> ・案件審査の際には、提出された目標が全国的に普及するものとしてふさわしい意欲的なものであるかどうかを審査の上、国として実施すべき効果的・モデル性の高い案件に重点化することにより、所要額を圧縮。 	15	▲5 ※

※概算要求からの減額を記載